

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業実績	実施期間		事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	効果検証
				事業開始	事業完了			
1	公共交通運行支援事業 (県・沿線市町協調)	国、県、沿線自治体と協調し、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、鉄道事業者が実証運行した経費の一部を、交付金を活用して支援する	交付対象事業者：北陸鉄道株式会社	令和5年3月	令和5年3月	309	309	感染拡大の防止に要した経費に対して支援することで、地域に必要な生活交通の確保維持が図られた。
2	子ども・子育て支援 交付金事業	感染症対策のため、効率的に換気等が行えるよう、空調設備を整備する	鶴ヶ丘学童保育クラブの空調設備改修工事を実施	令和4年5月	令和4年6月	455	155	効率的な換気等を行うことで保育環境の維持・向上及び感染拡大防止が図られた。
3	消防救急用品等 衛生対策事業	感染防止対策及び救急医療体制の強化として、消防救急用品等を整備し衛生対策の徹底を図る	救急用品(978,574円)：輸液セット、AEDパッド、心電図電極、気道確保チューブ等 感染症対策衛生用品(618,082円)：手指消毒液、空気感染防止用隊員マスク、感染防止用シューズカバー、酸素マスク、ディスポ手袋等	令和4年4月	令和5年2月	1,597	1,553	消防救急用品等の増強をすることにより、感染防止対策の強化が図られた。
4	清湖小学校空調設備 改修事業	感染症対策のため、効率的に換気等が行えるよう、空調設備を改修する	清湖小学校の空調設備改修工事を実施	令和4年6月	令和4年9月	31,271	31,271	効率的な換気等を行うことで教育環境の維持・向上及び感染拡大防止が図られた。
5	校内ネットワーク整備事業	国が進めるGIGAスクール構想の実現に向けて、小中学校の特別教室に高速大容量のネットワークを整備し、コロナ禍における教育環境の整備充実を図る	町立小学校6校、中学校1校の特別教室に無線アクセスポイントを整備	令和4年11月	令和5年3月	22,477	18,801	教育環境の維持・向上が図られた。
6	G I G A スクール事業	国が進めるGIGAスクール構想の実現に向けて、新型コロナウイルス感染症による臨時休校等に備えるため、児童・生徒及び先生の1人1台端末への各種ソフトウェアを整備し、教育環境の充実を図る	タブレット端末用フィルタリングソフト更新費用(2,445,300円)：端末2,360台 タブレット端末用授業支援ソフト更新費用(5,755,200円)：端末2,202台	令和4年11月	令和5年2月	8,201	8,201	1人1台端末の各種ソフトウェア環境を整備することにより、GIGAスクール構想の推進に寄与した。
7	学校給食衛生対策事業	感染症対策のため、衛生面の徹底と調理員間の感染リスク軽減を図るために必要な消耗品を購入する	給食用食器(5,959,580円) 感染症対策衛生用品等(2,514,681円)：調理場内消毒洗剤、調理用・洗浄用エプロン、シューズ、手袋、ペーパータオル等	令和4年4月	令和5年2月	8,474	7,732	ウイルスや細菌等が繁殖しにくい調理用消耗品等を整備し、衛生対策を徹底することにより、感染防止対策の強化が図られた。
8	学校給食共同調理場設備 改修事業	感染症対策のため、衛生面の徹底と調理員間の感染リスク軽減を図るのに必要な換気機能付き空調、各種設備を更新する	箸・スプーン洗浄機更新工事(2,046,000円)、 包丁まな板殺菌庫更新工事(660,000円)、 会議室エアコン改修工事(192,500円)	令和4年6月	令和5年3月	2,899	2,860	ウイルスや細菌等が繁殖しにくい設備を整備し、調理場内の衛生面強化が図られた。
9	商業振興助成事業	新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響を抑制し、本町における経済の活性化及び消費の喚起を図るため、内灘町商業振興共同組合が実施するサンセットカード10倍セールの追加ポイント費用を助成する	内灘町商業振興共同組合が実施するサンセットカードポイント10倍セールの追加ポイント費用を補助 実施期間：令和4年7月9日～31日	令和4年6月	令和4年6月	2,240	2,240	商業振興共同組合会員事業所の売上高が前年同期比212.5%とコロナ禍において大幅に増加し、町内での消費拡大が図られ、地域経済の活性化が図られた。
10	住宅リフォーム助成事業	新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響を抑制し、本町における経済の活性化及び消費の喚起を図るため、内灘町商工会の会員である施工業を利用して50万円以上の住宅改修工事をした場合、対象工事費の20%（限度額20万円、10万円を超えた分は商品券）を助成する	申請件数 108件 助成金 19,994,000円 (現金10,800,000円、商品券9,194,000円)	令和4年4月	令和5年2月	19,994	19,994	内灘町商工会の会員である施工業者の利用を促したことで、地域経済の活性化及び消費の喚起並びに町民の居住環境の向上につながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業実績	実施期間		事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	効果検証
				事業開始	事業完了			
11	地域応援クーポン券事業	町民の消費喚起を行い、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける町内事業者の事業継続及び住民生活の支援を図るため、1世帯あたり5,000円（500円×10枚）のクーポンを配布する	対象世帯：11,116世帯 引換件数：10,301世帯（引換率92.67%） 利用期間：令和4年6月1日～11月30日	令和4年4月	令和4年12月	53,703	53,702	取扱店舗として登録された町内の店舗・事業所で使用できるクーポンを配布することで、町内事業者及び住民生活の支援につながった。
12	デジタル田園都市 国家構想推進交付金事業	デジタル技術の活用による住民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、スマートフォンやパソコンを用いてオンラインで各種手続きを行うことができる電子申請サービスを導入する	戸籍・住民票・印鑑証明書の交付申請、町税納付書再発行依頼、施設使用申請等の電子申請サービス対応（受付可能な手続きは随時拡充）	令和4年4月	令和5年3月	1,922	961	デジタル技術を活用した新たな住民サービスの導入に取り組むことで、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の推進が図られた。
13	デジタル化推進事業	行政及び地域のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、デジタル技術の活用による住民サービスの向上及び業務の効率化を図る	町HPチャットボットサービス導入（1,129,700円） RPA・AI-OCR導入（2,288,000円）：軽自動車登録情報入力業務、収納情報入力業務	令和4年8月	令和5年3月	3,418	2,595	デジタル技術を活用した新たな住民サービスの導入や、デジタルデバйд対策に取り組むことで、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の推進が図られた。
14	社会福祉施設 運営支援金事業	コロナ禍における原油価格高騰等による光熱費への影響を低減し、事業者の負担軽減を図るため、町内の介護保険施設（居住系）及び障害者福祉施設（居住系）の光熱費に係る経済的支援を行う	グループホーム：150千円/所×10ヶ所 特別養護老人ホーム等：1,800千円/所×3ヶ所	令和4年9月	令和4年11月	6,900	6,900	施設の運営に必要な経費を支援し、光熱費高騰の影響による事業者負担の軽減が図られた。
15	温浴施設指定管理者 支援金事業	コロナ禍における原油価格高騰等による光熱費への影響を低減し、町公共施設の指定管理者の負担軽減を図るため、光熱費に係る経済的支援を行う	交付対象事業者：一般財団法人内灘町公共施設管理公社	令和4年9月	令和4年10月	3,600	3,600	施設の運営に必要な経費を支援し、光熱費高騰の影響による事業者負担の軽減が図られた。
16	私立保育所等光熱費 支援金事業	コロナ禍における原油価格高騰等による光熱費への影響を低減し、事業者の負担軽減を図るため、町内私立保育園、認定こども園7ヶ所に光熱費に係る経済的支援を行う	町内私立保育園・認定こども園（7ヶ所）	令和4年11月	令和4年11月	2,374	2,374	施設の運営に必要な経費を支援し、光熱費高騰の影響による事業者負担の軽減が図られた。
17	漁業燃料高騰対策 支援金事業	コロナ禍における原油価格高騰等により、経営に影響を受けている町内に住所を有する県漁協組合内灘支所組合員へ漁業燃料購入費用を補助し、負担軽減を図る	交付対象事業者：11件 （50リットルあたり10円を補助）	令和4年9月	令和5年2月	500	500	燃料費高騰の影響による事業者負担を軽減し、町内に住所を有する県漁協組合員の経営安定が図られた。
18	体育施設指定管理者 支援金事業	コロナ禍における原油価格高騰等による光熱費等への影響を低減し、体育施設等の指定管理者の負担軽減を図るため、光熱費等に係る経済的支援を行う	交付対象事業者：3件 （一般財団法人内灘町公共施設管理公社、NPO法人ブラッツうちなだ、株式会社エイム）	令和4年9月	令和4年11月	4,050	4,050	施設の運営に必要な経費を支援し、光熱費・賄材料費高騰の影響による事業者負担の軽減が図られた。
19	社会福祉施設燃料費等 支援金事業	コロナ禍における原油価格高騰等による燃料費への影響を低減し、事業者の負担軽減を図るため、町内の介護保険施設（通所・訪問系）及び障害者福祉施設（通所・訪問系）事業者の燃料費に係る経済的支援を行う	介護保険事業所：50千円/所×17ヶ所 障害福祉事業所：50千円/所×5ヶ所	令和4年11月	令和4年12月	1,100	1,100	施設の運営に必要な経費を支援し、燃料費高騰の影響による事業者負担の軽減が図られた。
20	公共交通運行支援事業 （町単独）	燃料の価格上昇がタクシー事業者に及ぼす影響を緩和するため、町内の営業所に配置する事業用自動車一台につき、3万円の支援金を交付する	交付対象事業者：6件（14台）	令和4年10月	令和4年12月	420	420	燃料価格上昇による事業者負担を軽減することで、地域に必要な不可欠な生活交通の確保維持が図られた。
21	水稲生産者支援金事業	コロナ禍において米価の下落や肥料価格が高騰し、大きな打撃を受けている水稲を生産者に対し、水稲作付面積10アール当たり1,500円の支援金を交付する	交付対象事業者：町内水稲生産農家18件（法人または個人事業主）	令和4年6月	令和4年10月	666	666	肥料価格高騰による事業者負担を軽減することで、農家の営農意欲の維持向上及び農業の振興につながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業実績	実施期間		事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	効果検証
				事業開始	事業完了			
22	飼料価格高騰対策 支援金事業	コロナ禍における物価高騰等により、経営に影響を受けている畜産農家に飼料購入価格上昇分の1/10を6ヶ月分助成し、負担軽減を図る	交付対象事業者：町内畜産農家11件 (法人または個人事業主)	令和4年9月	令和4年12月	12,563	12,562	飼料価格高騰による農家負担を軽減することで、農業経営の安定が図られた。
23	肥料価格高騰対策 支援金事業	コロナ禍における肥料価格高騰の影響で厳しい経営状況にある農家の負担軽減を図るため、化学肥料低減に向けて取り組む農業者に対し、肥料上昇分の一部を助成する	交付対象事業者：国・県から補助を受ける町内農業事業者（町内の全農家が昨年度購入した肥料の推計総額総額に価格上昇率1.4を乗じて算出した差額の7.5%を支援）	令和4年12月	令和4年12月	392	392	肥料価格高騰による農家負担を軽減することで、農業経営の安定が図られた。
24	町立保育所給食賄材料費 支援金事業	コロナ禍における物価高騰等による給食賄材料費への影響を低減し、通所する園児の保護者に追加負担が掛からないようにするため、給食の食材費の増額分に交付金を充当する	町立保育所（2ヶ所）に係る食材費の増額分に交付金を充当	令和4年9月	令和5年3月	200	200	給食の提供や保育について、物価高騰による影響を及ぼさないようにするとともに、保護者の負担増を防ぐことができた。
25	私立保育所等給食賄材料費 支援金事業	コロナ禍における物価高騰等による給食賄材料費への影響を低減し、通所する園児の保護者に追加負担が掛からないようにするため、給食の材料費に係る経済的支援を行う	町内私立保育園・認定こども園（7ヶ所）	令和4年11月	令和4年11月	2,113	2,081	施設の運営に必要な経費を支援し、給食の提供や保育について、物価高騰による影響を及ぼさないようにするとともに、保護者の負担増を防ぐことができた。
26	学校給食賄材料費 支援金事業	コロナ禍における物価高騰等による給食賄材料費への影響を低減し、通学する児童・生徒の保護者に追加負担が掛からないようにするため、給食の食材費の増額分に交付金を充当する	学校給食に係る食材費の増額分に交付金を充当	令和4年9月	令和5年3月	5,164	5,164	給食の食材費の増分に交付金を充当することにより、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与した。
27	地域応援クーポン券事業 第2弾	町民の消費喚起を行い、新型コロナウイルス感染症や物価高騰により大きな影響を受ける町内事業者の事業継続及び住民生活の支援を図るため、1世帯あたり5,000円分（500円×10枚）のクーポンを配布する	対象世帯：11,196世帯	令和4年10月	令和5年3月	55,544	55,500	No28の事業と合計して、10,000円分（500円×20枚）のクーポン券を配布することで、町内事業者及び住民生活の支援につながった。
28	地域応援クーポン券事業 第2弾（継ぎ足し）	町民の消費喚起を行い、新型コロナウイルス感染症や物価高騰により大きな影響を受ける町内事業者の事業継続及び住民生活の支援を図るため、No27の事業に継ぎ足し、合計10,000円分（500円×20枚）のクーポン券を配布する	引換件数：10,475世帯（引換率93.56%） 利用期間：令和4年12月1日～令和5年2月28日	令和4年11月	令和5年3月	51,856	51,856	No27の事業と合計して、10,000円分（500円×20枚）のクーポン券を配布することで、町内事業者及び住民生活の支援につながった。
29	マイナンバーカード 普及事業その1	コロナ禍における物価高騰等により、生活に困窮する子育て世帯を支援するとともに、マイナンバーカードの普及促進を図るため、18歳以下でマイナンバーカードの交付を受けている町民1人につき5,000円分の商品券を配布する	商品券配布人数：2,901件	令和4年11月	令和5年3月	7,160	3,965	マイナンバーカード普及事業とともに5,000円分の商品券配布を行うことで、カード交付率の上昇と合わせ、子育て世帯への経済的支援が図られた。
30	マイナンバーカード 普及事業その2	コロナ禍における物価高騰等により、生活に困窮する子育て世帯を支援するとともに、マイナンバーカードの普及促進を図るため、18歳以下でマイナンバーカードの交付を受けている町民1人につき5,000円分の商品券を配布する（No29の事業に継ぎ足し）				7,500	7,461	マイナンバーカード普及事業とともに5,000円分の商品券配布を行うことで、カード交付率の上昇と合わせ、子育て世帯への経済的支援が図られた。（No29の事業に継ぎ足し）
合 計						319,060	309,164	